



とくしま市議会だより

〈主な内容〉

- 12月定例会の概要 ……1
- 一般質問・質問項目 ……2・3
- 委員会のうごき ……3・4



年頭のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。市民の皆さまには、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、記録的な猛暑による米不足や価格高騰、さらには長期化する物価上昇が、市民の皆さまの家計や市内事業者の経営に大きな影響を及ぼした1年でありました。当たり前の食卓が脅かされる不安の中、日々の生活を支えることの重要性を議会としても改めて痛感しております。

このような中、55年ぶりに開催された大阪・関西万博の舞台で、本市が誇る阿波おどりが世界に向けて披露され、総勢700人を超える踊り手の皆さまによる圧巻の演舞は、徳島の魅力を世界に知らしめるとともに、その熱気は本場・徳島の夏にも引き継がれ、街中が近年まれにみる大きな盛り上がり包まれるなど、明る

い話題もありました。

さて、現在、本市を取り巻く環境は、人口減少による労働力不足や自然災害リスクの増大など、一段と厳しさを増しており、ごみ処理施設の整備や防災・減災対策、中心市街地の活性化など、課題は尽きることがありません。

市議会といたしまして、こうした山積する諸課題に対し、市民の皆さまの声を真摯に受け止め、迅速かつ適切な施策の提言に努め、誰もが安心して暮らせるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

今後とも、市議会に対し、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、この1年が市民の皆さまにとりまして、平穏で、明るい年となりますよう、心から祈念いたします。年頭のごあいさつといたします。

徳島市議会



▲ 初日の出
(大神子海岸)



▲ 干支の引き継ぎ式

(とくしま動物園 STELLA PRESCHOOL ANIMAL KINGDOM)

12月定例会

令和6年度一般・各特別会計、各企業会計決算を認定

12月定例会は、12月3日から12月18日までの16日間の会期で開かれました。

開会日（12月3日）は、市長から、ペットボトル単独収集の実施や学童保育クラブの整備に係る補正予算など、20議案が提出されました。

12月5日、8日と9日の3日間は、9人の議員から、アミコビルの再生や防災・減災対策、保健福祉施策などについて一般質問が行われ、11日と12日には各常任委員会を開会し、それぞれ付託された議案などの審査を行いました。

最終日（12月18日）は、9月定例会から継続審査となっていた令和6年度各企業会計決算の認定議案6件と令和6年度一般・各特別会計決算の認定議案8件について、それぞれ決算審査特別委員長から、審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり認定しました。

次に、各常任委員長から、付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり可決・同意しました。

また、この日追加提出された、給与改定等関係議案と物価高対応子育て応援手当支給事業に係る予算議案8件について、いずれも可決するとともに、同じく追加提出された固定資産評価審査委員会委員の選任（1件）、公平委員会委員の選任（1件）、教育委員会委員の任命（1件）について、同意しました。

続いて、議員提出議案として「徳島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて」が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

この後、市長から、市議会議員の期末手当支給に係る補正予算議案が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

最後に、総務委員会に付託され、継続審査となっている再議第1号「議員提出議案第7号に関する議決の再議について」、採決の結果、賛成多数で閉会中の継続審査とすることに決定し、12月定例会を閉会しました。

12月定例会の質問項目（代表質問）



- 公明党徳島市議団（黒下 広宣議員）
重点支援地方交付金の活用による本市独自の物価高対策、防災・減災対策、学校体育館の空調設備の整備、学校教職員の働き方改革、財務書類
- 日本共産党徳島市議団（加戸 真実子議員）
避難所となる学校体育館へのエアコン設置、市長公約である「学校給食費、子ども医療費の無償化に挑戦 まずは負担軽減と地産地消の推進」、公営住宅施策、アミコビルの再生、情報公開における今後の方針
- 朋友会（春田 洋議員）
徳島都市開発株式会社、県市協調新ホール整備、県立アリーナ整備に伴う市有地の認識、平和の継承、2025農業センサス
- 誠和会（大西 実希議員）
まちづくり、保育制度、市民病院地域周産期母子医療センター、子育て支援関連、地域少子化対策重点推進交付金の活用

地方交付金を活用した市独自の物価高対策



黒下 広宣 議員
(公明党徳島市議団)



【問】重点支援地方交付金を活用した地域の実情に応じた物価高対策については、即効性のある支援を全ての市民に届けることが重要であり、全世帯に対する現金給付によって家計を支援すべきだと考えるが、市の見解は。

【答】国の総合経済対策において、自治体への重点支援地方交付金が拡充されることを受け、市として速やかに物価高対策を実行するため、現在、事業内容の検討を進めているところである。

また、物価高騰の影響は幅広く市民に及んでおり、早急な支援が必要であることから、現金給付を含め、国が示す推奨施策を参考にしながら、どのような支援が最も効果的なのか、交付金額も踏まえて総合的に検討し、実効性のある支援を行っていきたい。

学校給食費無償化の進め方



加戸 真実子 議員
(日本共産党徳島市議団)



【問】国において来年度からの学校給食費の無償化が検討されているが、国からの支援額の基準を上回る金額については、保護者の追加負担になるのか。

また、無償化に伴い給食の質が低下することのないよう、質の確保を求めたいが、市の考えは。

【答】保護者負担の有無については、国から正式な発表がなく、市の方針も現時点では未定であるが、国の制度として実施されることから、全国市長会の要望活動を通じて、必要な金額を全額国費で確保する仕組みを強く求めているところである。

学校給食の質の確保については、成長期にある児童・生徒の心身の発達に重要な役割を果たしていることから、無償化後も、質の低下を招くことがないよう努めていきたい。

平和の継承に向けた取り組み



春田 洋 議員
(朋友会)



【問】平和への思いを次世代につなぐ被爆アオギリ二世（※用語解説）の市の各施設への平和祈念植樹について、市の考えは。

また、記録された戦争の体験談や資料などを常設展示できる資料館の整備について、市長は三河家住宅の活用を選択肢として示しているが、整備に至るまでアミコビルの一角を活用することや、担当部署の設置を検討してはどうか。

【答】被爆アオギリ二世の平和祈念植樹については、とくしま動物園をはじめ、市の各施設において植樹を実施しており、今後も平和意識の醸成のために植樹の普及・啓発に努めていきたい。

また、徳島大空襲に関する資料館の整備や資料の収集・保管、担当部署の設置については、関係部局間で連携しながら、他都市の状況などを調査・研究していきたい。

国の交付金を活用した赤ちゃん授業の実施



大西 実希 議員
(誠和会)



【問】少子化の進行は極めて深刻な課題であり、子どもを産み育てたいと願う人々を社会全体で支える取り組みが一層求められている中、市は国の交付金を活用して、児童・生徒が赤ちゃんと触れ合いながら、命の尊さや人との関わり方を学ぶ赤ちゃん授業を独自に実施してはどうか。

【答】少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業には、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自の実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

有害鳥獣捕獲業務における課題



藤田 真由美 議員
(公明党徳島市議団)



【問】鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から猟友会に業務を委託していることから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となっており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや緊急出勤時の手当の支給に関する要望が届いている。制度の見直しについては、危険を伴う捕獲従事者の活動に支障が生じないように、地区猟友会の要望や現場の実情を確認しながら、他都市の状況も参考に、予算の増額や業務委託の契約方法について検討していきたい。

不登校児童・生徒に応じた学びの場の確保



多田 秀 議員
(新未来とくしま)



【問】不登校支援の拠点として設置されている「すだち学級」は市内に1か所しかなく、一部の人は通学距離や送迎などを理由に通所を諦めている現状であるが、不登校児童・生徒数が増加傾向にある中、施設を拡充すべきではないか。

また、多様な学びの場を確保するため、民間のフリースクール（※用語解説）に通学する費用を助成してはどうか。

【答】「すだち学級」の拡充は、一人一人に合った支援を継続するための一つの選択肢であるので、関係部局間で協議・検討を行い、不登校支援の拡充に努めていきたい。フリースクールへの通学費用の助成については、現在、行っていないが、多様な学習機会の確保のためには重要な視点であり、県への要望活動を通して、支援制度の確立に努めたい。

12月定例会の質問項目（個人質問）



- 公明党徳島市議団（藤田 真由美議員）
5歳児健診、助産所との医療連携、鳥獣被害対策、ほか2件
- 日本共産党徳島市議団（平岡 保人議員）
国民健康保険料の軽減、生活保護行政の改善、徳島小松島港の「特定利用港湾」の指定
- 新未来とくしま（多田 秀議員）
不登校支援策、高齢者の孤立対策・認知症予防
- 自由民主党市民の会（小野 功晴議員）
障害児の通所支援、防災、骨髄等移植ドナー助成事業
- 無所属（長田 善成議員）
徳島市における職員の国籍条項の運用と行政責任、自主防災組織の持続可能性と広域避難の実効性

徳島小松島港の「特定利用港湾」指定への対応



平岡 保人 議員
(日本共産党徳島市議団)



【問】徳島小松島港が「特定利用港湾」（※用語解説）の候補に挙がっているが、指定されると訓練や有事の際に利用され、住民の生活に支障を来す恐れがある。

そのため、市は、県が国に対して行った徳島小松島港の指定につながる回答を撤回するよう求めるべきではないか。

【答】徳島小松島港については、県管理港湾であり、「特定利用港湾」の利活用は国と県の取り組みであることから、市は意見する立場にないと考えている。

国は、平素の港湾利用を対象としたものの見解を示しており、市としても南海トラフ地震などの大規模災害に備え、自衛隊や海上保安庁が円滑に港湾を利用できるようにすることや、必要な整備が促進されることは、これまで以上に効果的な災害対応につながるものと考えている。

災害時における学校施設の活用



小野 功晴 議員
(自由民主党市民の会)



【問】南海トラフ巨大地震の新たな被害想定が公表され、前回の想定よりも津波による被害者数が大幅に増加したことを受けて、体育館以外の教室などの学校施設についても、避難所として利用できるよう防災計画を見直すべきではないか。

【答】学校は、災害時における地域の避難所として重要な役割を担っていることから、市から各校長に対し、教室の開放も含めた避難者開放区域の拡充の検討を要請し、各学校の状況に合わせた防災計画の整備が完了したところである。

今後においても、国の動向を注視しつつ、関係部局間の連携を図りながら、地域の実情に応じた防災力の強化に努めるとともに、適時適切な防災計画の見直しやそれに基づく避難訓練の実施など、学校施設が地域防災の核となるよう取り組んでいきたい。



長田 善成 議員
(無所属)



災害時における広域避難の実効性

【問】南海トラフ巨大地震発災時には遠方自治体への広域避難も想定されることから、市は市民に自助を促すとともに、遠方自治体への避難が円滑に行えるよう、首長とも強い信頼関係を築くべきではないか。

また、広域避難に当たり、高齢者や乳幼児を考慮した基準を策定してはどうか。

【答】遠方自治体との信頼関係の構築は大変重要であると認識しており、必要に応じて市長自らが対話や情報交換を行うことで、発災時の円滑な連携に向けた関係を築き、市民が安心して避難できる体制づくりに取り組んでいきたい。

遠方への避難対象者については、市が機械的に決めるものではなく、避難者の希望や健康状態に配慮して決まるものであり、平時からの訓練などを通じて受け入れまでの手順や必要な情報の確認を行い、効率的かつ公平な避難支援に努めていきたい。

※用語解説

【被爆アオギリ二世】

広島への原爆投下で被爆しながらも奇跡的に芽吹いたアオギリの木の種から育てられた苗木のことで、平和のシンボルとして扱われている。

【特定利用港湾】

平素から必要に応じ、自衛隊・海上保安庁が港湾を利用できるよう、管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設けた港湾のこと。

【フリースクール】

不登校の子供に対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設のこと。

委員会のごぼう

決算審査特別委員会の審査概要

令和6年度各企業会計決算

令和7年10月3日、7日、8日

令和6年度各企業会計決算の認定については、旅客自動車運送事業会計について、一部委員から認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定した。

また、中央卸売市場事業会計ほか4会計の各企業会計決算の認定については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

(主な意見・要望)

【中央卸売市場事業会計】

施設の老朽化に伴い、今後も施設の修繕・工事に関して多額の費用が見込まれることから、市場の再整備について、早急に市が主体となって整備方針を取りまとめること。

出前授業や親子市場見学会等の市場活性化事業について、より一層の周知広報に努めること。

【商業観光施設事業会計】

駐車場事業について、さらなる利用促進や利用者の利便性向上に向け、近隣イベントと戦略的な連携を図るなど、利用者ニーズに合わせた料金体系への見直しやキャッシュレス決済の導入を検討すること。

市民の多様なニーズに対応するため、トイレの洋式化など、利用者目線に立った環境整備に努めること。

【水道事業会計】

鉛製給水管について、引き続き早期解消を目指し、取替工事における助成制度の広報に努めること。

災害発生時に水の確保と応急復旧活動の重要な拠点施設となる耐震性貯水槽や防災倉庫について、その役割と所在を市民に周知するとともに、地域と連携した応急給水訓練の実施を検討すること。

【公共下水道事業会計】

デザインマンホール蓋について、下水道事業のイメージアップや理解を深めるだけでなく、鑑賞を目的とした観光客誘致にも有用であることから、マンホールカードとともにSNSなどの情報発信に取り組むこと。

近年、集中豪雨や局地的大雨が増加傾向

にあり、他都市ではマンホール蓋の飛散による事故などが発生していることから、点検や維持補修を実施し、事故防止に努めること。

【旅客自動車運送事業会計】

バスロケーションシステムなど、利用者サービスの向上と利用促進策に取り組んでいるが、さらなる潜在需要の掘り起こしに向け、その利便性について、より一層の積極的・効果的なPRに努めること。

バス停留所の整備について、引き続き利用者のニーズを勘案しつつ、実現可能な箇所から拡充していくこと。

【市民病院事業会計】

高度な専門性を要する医療現場の一部において、正規職員の有資格者が単数配置となっている職場があることから、同様に専門業務に従事する適切な人員体制のあり方について検討するとともに、職員の健康管理と安全確保を念頭に、現場の実態に即した職員配置について検討すること。

無痛分娩に特化したマタニティクラスが再開されているが、多くの要望のある自然分娩についても、再開に向けた検討を進めること。

訪日外国人の増加に伴い一部の医療機関では医療費の未払いが問題となっていることから、人道的配慮にも留意しつつ、予防策について検討すること。

令和6年度一般・各特別会計決算

令和7年10月20日、21日、22日、23日

令和6年度一般会計及び各特別会計決算の認定については、一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計について、一部委員から認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定した。

また、国民健康保険事業特別会計、食肉センター事業特別会計、奨学事業特別会計、土地取得事業特別会計、職員給与等支払特別会計については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

(主な意見・要望)

【歳入】

ふるさと応援寄附金について、今後も国の制度改正の状況を注視しながら、人気の高い農作物や体験型の返礼品をより充実させるとともに、多くの利用者が寄附を行っている価格帯に合わせ、魅力的な返礼品を提供できるよう努めること。

【総務費】

市民ニーズの多様化に伴い、求められる行政サービスの量が今後も増加すると見込まれることから、サービス水準の維持・継続と職員の負担軽減を両立するためにも、各部署の業務量に応じた適切な人員配置に努めること。

【民生費】

保育士の安定的な確保について、制度を拡充しているが、当年度には申請件数が見込みを下回り、不用額が出ていることから、持続的かつ実効性の伴う保育士のさらなる処遇改善につながる支援策を検討すること。

骨髄バンク事業への登録者を増やすため、ドナーになる人やドナーが勤務する事業所に対し助成を行っているが、当年度には申請がなかったことから、ドナー登録に不可欠な事業所の理解と協力を促すためにも、助成制度のさらなる周知・広報に努めること。

重度障害者の社会参加を促進するため、大学入学や就職に際して身体介護やコミュニケーションなどの支援を提供しているが、これまで執行の実績がないことから、広報の在り方を再検討し制度の周知に努めることともに、潜在的な需要に備えること。

【衛生費】

使用量が年々増加しているプラスチック製容器包装について、収集量の約9割がリサイクルされているが、リサイクルの妨げになる異物や不純物の混入が散見されることから、ごみの適切な排出方法について、引き続き市民への周知徹底に努めること。

【農林水産業費】

鳥獣被害対策について、有害鳥獣の捕獲に際し、委託料として地区猟友会に支払われているが、近年では農作物への被害にとどまらず人的被害も増加しつつあり、観光面への影響も懸念されることから、処理単価の見直しも含めて、被害の抑制につながる方策を検討すること。

侵入を防止する柵の設置補助を行い、鳥獣被害の軽減に努めているが、柵の設置要望や被害の報告が増えている一方で、近年予算が減少傾向にあることから、より利用しやすい制度となるよう、予算額の見直しを検討すること。

【商工費】

阿波おどりを基軸とした観光交流事業について、活動内容や成果を積極的にPRするとともに、当年度には見送られていた、県外イベントにおけるスタダチの配布について

でも、徳島ブランドの向上につながる有効な施策であるため、継続を検討すること。

【土木費】

地籍調査について、国の方針の下、津波被害が想定される沿岸部で人口が集中する地区を優先して進めているが、進捗は全国や県内と比較しても遅れていることから、ドローンを活用した測量など最新技術を活用し、進捗率を上げること。

【消防費】

防災に係る取組について、市職員に対して防災士の資格取得を促進するため、講習費用の助成や普通救命講習の受講機会の拡充など、全庁的な取組となるような在り方を検討すること。

【教育費】

児童・生徒用タブレット端末について、教員により習熟度に差があることから、学校やクラス間で活用状況に格差が生じないよう、各校に配置しているICT支援員のサポートを得ながら、教員を対象としたタブレット研修により一層力を入れること。

夜の動物園について、進入路や周辺道路で渋滞が発生し、対策に一定の努力が図られながらも依然として解消されていないことから、緩和に向けた改善策を検討すること。

年々増加傾向にある不登校児童に対する支援について、児童の学びの場を保障するために、教職員への研修や校内での居場所の提供に向けた取組を強化しているが、適応指導推進施設「すだち学級」に加え、不登校支援拠点施設の増設を検討するなど、さらなる支援策に取り組むこと。

【各費目にまたがる事項】

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類の公開時期について、次年度の予算編成に生かすためには、財務書類を多角的に分析し活用することが重要であることから、職員の負担軽減や低コストでのシステム改修に配慮しながら、先進事例を調査・研究し、将来的な財務書類の早期公開に努めること。

【食肉センター事業特別会計】

施設の運営について、老朽化に伴う整備費が増加傾向にあり、財政面でも大きな負担が生じていることから、修繕計画の策定を検討すること。

施設の再整備について、処理頭数が減少しており、国の補助基準に達していないため、市の単独事業ではなく県と連携して、将来を見据えた今後の方針を検討すること。



徳島市チームが連覇を果たした第72回徳島駅伝

総務委員会

▼12月1日

「徳島都市開発株式会社への貸付金に関する追加調査について」ほか2件の報告を受けた。
委員会は、参考人の意見を聞く必要があるとして、徳島都市開発株式会社代表取締役社長を参考人招致し、「収支計画を提出できなかった理由書の詳細と今後のビジョンについて」意見陳述を受けた。

▼12月11日

付託された議案第113号「令和7年度徳島市一般会計補正予算（第5号）」中、当委員会関係部分をはじめとする6議案については、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。

また、請願第6号「家族従業者の働き分を経費として認めない所得税法第56条の廃止を求める請願」については、採決の結果、賛成多数で不採択とすべきものと決定した。

また、「給与改定等関係議案」及び物価高対応子育て応援手当支給事業に係る「令和7年度徳島市一般会計補正予算（第7号）」中、当委員会関係部分の審査を行った。

また、再議第1号「議員提出議案第7号に関する議決の再議について」は、採決の結果、賛成多数で閉会中の継続審査することに決定し、その旨を議長に申し出ることとした。

文教厚生委員会

▼11月28日

「ペットボトルのリサイクル率向上に向けた

取組について」審査を行うとともに、「一般廃棄物中間処理施設に関する北島町との協定書案の見直しについて」ほか2件の報告を受けた。

▼12月12日

付託された4議案のうち、議案第120号「徳島市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて」は、採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決定し、そのほかの3議案については、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。

また、「給与改定等関係議案」及び物価高対応子育て応援手当支給事業に係る「令和7年度徳島市一般会計補正予算（第7号）」中、当委員会関係部分の審査を行った。

産業交通委員会

▼12月11日

付託された議案第113号「令和7年度徳島市一般会計補正予算（第5号）」中、当委員会関係部分をはじめとする3議案については、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。

また、「給与改定等関係議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

建設委員会

▼12月2日

「下水道使用料改定について」審査を行うとともに、「新町西地区市街地再開発事業について」ほか1件の報告を受けた。

▼12月12日

付託された10議案のうち、議案第123号「徳島市公共下水道事業条例の一部を改正する条例を定めるについて」は、採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決定し、そのほかの9議案については、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。

また、「給与改定等関係議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

同意した人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員

白川 剛

▼公平委員会委員

中川まな美

▼教育委員会委員

藤田 完

《生活保護費の国庫負担金過大請求に関する調査特別委員会》

令和7年10月10日、10月29日、11月14日、11月27日、12月10日、令和8年1月8日に委員会を開会し、証人の出頭請求などについて決定した。

10月29日には、生活福祉第一課長を、11月27日には、生活保護事務に関する会計検査院検査が行われた令和4年度当時の福祉事務所長兼生活福祉第一課長と政務監を、1月8日には市長をそれぞれ証人喚問した。

1月8日には、健康福祉部長を2月2日午前10時に証人として出頭を求めると証言を求める事項、政務監を同日午後1時に証人として再度出頭を求めると証言を求める事項、生活福祉第二課長を同日午後3時に証人として再度出頭を求めると証言を求める事項について決定した。

【生活福祉第一課長に証言を求めた事項】

生活保護費の国庫負担金請求事務について

【当時の福祉事務所所長兼生活福祉第一課長に証言を求めた事項】

生活保護費の国庫負担金請求事務について

【政務監に証言を求めた事項】

1 生活保護費の国庫負担金請求事務について

2 再任用職員として作成したケース記録について

【市長に証言を求めた事項】

生活保護費の国庫負担金請求事務について

【健康福祉部長に証言を求めた事項】

生活保護費の国庫負担金請求事務について

【政務監に証言を求めた事項】

生活保護費の国庫負担金請求事務及びケース記録に関するこれまでの証人尋問における証言の食い違いについて

【生活福祉第二課長に証言を求めた事項】

1 生活保護費の国庫負担金請求事務に関するこれまでの証人尋問における証言の食い違いについて

2 政務監が再任用職員として作成したケース記録に関する調査結果について

本会議の中継・映像配信をしています。

ケーブルテレビ徳島、国府町 CATV では、本会議の様を生中継しています。
また、中継日のそれぞれ3日後の午後7時から、録画放映も行っています。

ケーブルテレビ徳島 122ch / 国府町CATV 112ch

「徳島市議会公式 YouTube チャンネル」では、本会議の録画中継の動画を配信しています。
インターネットを利用できる環境があれば、どなたでも閲覧が可能です。

お問い合わせは、議会事務局（TEL621-5115）まで。



新春書き初め大会（はこらいふ図書館）

市政発展のため
今年も頑張ります



議長

黒田 達哉

齋藤 智彦

佐々木昌也

副議長

森本 聖子

武知 浩之

多田 秀

議員

明石 和之

土井 昭一

石部祐一郎

春田 洋

井上 武

平岡 保人

大西 実希

藤田真由美

岡 孝治

船越 智子

長田 善成

古田美知代

小野 功晴

本田 泰広

梯 学

増田 秀司

加戸真実子

美馬 秀夫

加村 祐志

山本 武生

岸本 和代

渡邊亜由美

黒下 広宣

（五十音順）